

SMBCファンドラップ・ J-REIT

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 18 期

決算日 2024年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOFs用J-REIT（適格機関投資家限定） J-REITマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、J-REITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

SMBCファンドラップ・J-REIT

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証REIT指数(配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
14期(2020年9月25日)	円 14,345	円 0	% △15.0	3,651.58	% △17.5	% 0.0	% 99.1	百万円 8,690
15期(2021年9月27日)	17,630	0	22.9	4,625.71	26.7	0.0	97.1	10,085
16期(2022年9月26日)	17,717	0	0.5	4,645.18	0.4	0.0	97.7	13,778
17期(2023年9月25日)	17,213	0	△2.8	4,471.22	△3.7	0.0	97.8	18,010
18期(2024年9月25日)	16,837	0	△2.2	4,376.43	△2.1	0.0	98.3	26,776

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドは、2020年6月24日に東証REIT指数(配当込み)をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年6月23日までは当日の指数値を記載し、2020年6月24日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証REIT指数(配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月25日	円 17,213	% -	4,471.22	% -	% 0.0	% 97.8
9月末	17,026	△1.1	4,421.11	△1.1	0.0	97.8
10月末	16,705	△3.0	4,345.75	△2.8	0.0	97.9
11月末	16,903	△1.8	4,407.00	△1.4	0.0	97.9
12月末	16,770	△2.6	4,356.56	△2.6	0.0	97.8
2024年1月末	16,872	△2.0	4,389.46	△1.8	0.0	98.0
2月末	16,207	△5.8	4,204.27	△6.0	0.0	97.9
3月末	17,053	△0.9	4,425.97	△1.0	0.0	97.9
4月末	17,079	△0.8	4,443.50	△0.6	0.0	98.1
5月末	16,325	△5.2	4,252.51	△4.9	0.0	98.2
6月末	16,385	△4.8	4,277.16	△4.3	0.0	98.2
7月末	16,360	△5.0	4,262.32	△4.7	0.0	98.2
8月末	17,104	△0.6	4,447.98	△0.5	0.0	98.4
(期末) 2024年9月25日	16,837	△2.2	4,376.43	△2.1	0.0	98.3

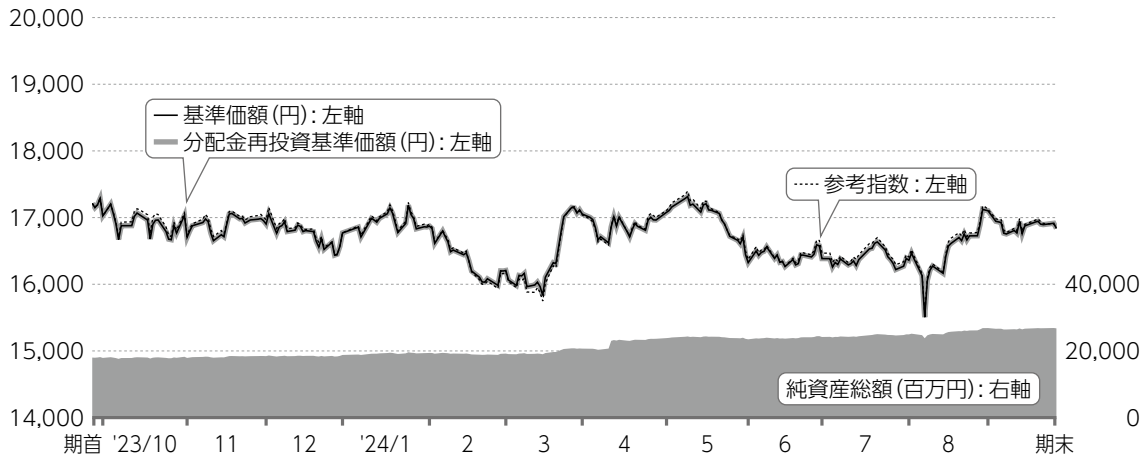
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,213円
期末	16,837円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

上昇要因

- 2024年3月に日銀が異次元緩和終了を決定したものの、当面緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したこと等から先行き不透明感が後退し、J-REIT市場が急反発したこと
- 4月は、長期金利(10年国債利回り)が一定水準で安定推移したことや、複数銘柄の自己投資口の取得公表等からJ-REIT市場が堅調に推移したこと
- 期末にかけて、決算の堅調な銘柄が物色されたことや、9月の米利下げ観測が高まったことなどからJ-REIT市場が騰勢を強めたこと

下落要因

- 年末から年明け以降、日銀の金融緩和縮小観測等からJ-REIT市場が軟調に推移したこと
- 5月から7月にかけて、日銀の国債買入れ減額や利上げ観測など、今後の更なる金融政策修正観測や国内長期金利の動向などが重石となり、J-REIT市場が軟調に推移したこと
- 8月初めにおいて、7月末の日銀会合後の総裁会見がタカ派的内容だったことや、急速な円高進行に伴う株式市場の急落等から、J-REIT市場も大幅下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券(J-REIT)には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

J - R E I T 市場は、下落しました。

期初より、日米の長期金利が上昇したことや、10月末に日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の更なる柔軟化を決定したこと等を受け、リート市場は軟調に推移し、年末から年明け以降も日銀の金融緩和縮小観測等から一段と調整しました。

3月には、日銀が異次元緩和を終了(マイナス金利解除、長短金利操作の撤廃、E T F (上場投資信託) および J - R E I T の新規買入れ終了等)すると、一時的に急反発しました。しかし、その

後は日銀の国債買入れ減額や利上げ観測などから軟調に推移しました。

7月末の日銀追加利上げ決定以降は、急速な円高進行や米景気後退懸念等から株式市場が一時急落する中、J - R E I T 市場も一時的に大幅に下落しました。しかし、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、F R B (米連邦準備制度理事會)による9月利下げ観測が高まったこと等を受けて反発し、期末にかけて堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「SMDAM/FOFs用J - R E I T (適格機関投資家限定)」を期間を通じて高位に組み入れました。

SMDAM/FOFs用J - R E I T
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である「J - R E I T マザーファンド」を高位に組み入れました。

(J - R E I T マザーファンド)

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J - R E I T の分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視

した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。

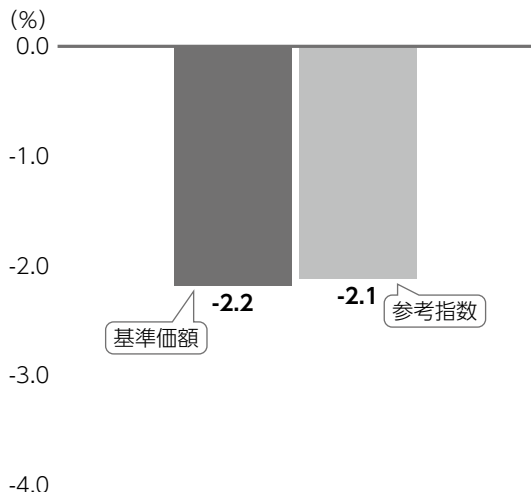
一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証REIT指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,532

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J - R E I T）へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

SMDAM / FOF s 用 J - R E I T (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J - R E I T）へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(J - R E I T マザーファンド)

今後の当ファンドの運用においては、引き続き J

ー R E I T の収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証 R E I T 指数 (配当込み) を中長期的に上回る投資成果を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4 カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 2,000億円としていた信託金限度額を5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)
- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)

1 万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	39円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,697円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(株 信 会 社)	(28)	(0.165)	
(販 売 会 社)	(6)	(0.033)	
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	39	0.236	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

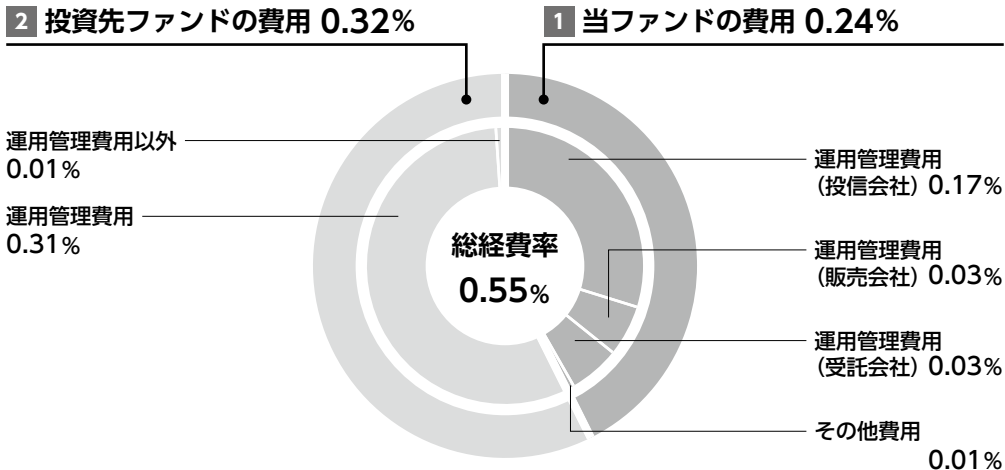
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.55%
1 当ファンドの費用の比率	0.24%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	7,313,634,880	8,978,987	19,886,501	24,858

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・J-R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,529	百万円 1,311	% 28.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	13,992,806,721	21,286,555,100	26,333,597 千円	98.3 %
合計	13,992,806,721	21,286,555,100	26,333,597	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984 千口	984 千口	999 千円	999 千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	26,333,597 千円	98.2 %
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コール・ローン等、その他	479,469	1.8
投資信託財産総額	26,814,065	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	26,814,065,813円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	479,469,484
投資信託受益証券(評価額)	26,333,597,314
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,015
(B) 負 債	37,227,871
未 払 解 約 金	7,920,914
未 払 信 託 報 酬	28,302,485
そ の 他 未 払 費 用	1,004,472
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	26,776,837,942
元 本	15,903,184,131
次 期 繰 越 損 益 金	10,873,653,811
(D) 受 益 権 総 口 数	15,903,184,131口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,837円

※当期における期首元本額10,463,143,714円、期中追加設定元本額6,249,841,568円、期中一部解約元本額809,801,151円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	243,602円
受 取 利 息	288,107
支 払 利 息	△ 44,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 203,171,428
売 買 益	34,927,832
売 買 損	△ 238,099,260
(C) 信 託 報 酬 等	△ 54,110,578
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 257,038,404
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,709,924,371
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,420,767,844
(配 当 等 相 当 額)	(14,779,681,410)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,358,913,566)
(G) 合 計 (D + E + F)	10,873,653,811
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,873,653,811
追 加 信 託 差 損 益 金	9,420,767,844
(配 当 等 相 当 額)	(14,779,681,417)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,358,913,573)
分 配 準 備 積 立 金	1,970,298,200
繰 越 損 益 金	△ 517,412,233

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,779,681,417
(d) 分配準備積立金	1,970,298,200
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	16,749,979,617
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,532.47
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMDAM/FOFs用 J-REIT (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

第 4 期

決算日 2024年7月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信
信託期間	無期限(設定日:2020年6月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 J-REITマザーファンド わが国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 J-REITマザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 1
1期(2021年7月26日)	12,990	0	29.9	4,702.38	32.3	98.6	9,530
2期(2022年7月25日)	12,626	0	△2.8	4,565.97	△2.9	98.8	12,435
3期(2023年7月25日)	12,514	0	△0.9	4,476.91	△2.0	98.7	16,445
4期(2024年7月25日)	11,905	0	△4.9	4,232.20	△5.5	98.6	24,143

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券組 比率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2023年7月25日	円 12,514	% -		% -	% 98.7
7月末	12,516	0.0	4,472.88	△0.1	98.6
8月末	12,744	1.8	4,539.20	1.4	98.1
9月末	12,582	0.5	4,468.30	△0.2	98.3
10月末	12,285	△1.8	4,372.14	△2.3	98.5
11月末	12,481	△0.3	4,455.46	△0.5	99.1
12月末	12,334	△1.4	4,382.85	△2.1	98.4
2024年1月末	12,321	△1.5	4,378.56	△2.2	98.3
2月末	11,746	△6.1	4,166.74	△6.9	97.7
3月末	12,451	△0.5	4,410.17	△1.5	98.5
4月末	12,562	0.4	4,455.74	△0.5	98.8
5月末	12,109	△3.2	4,302.09	△3.9	98.9
6月末	12,026	△3.9	4,277.59	△4.5	98.9
(期末) 2024年7月25日	11,905	△4.9	4,232.20	△5.5	98.6

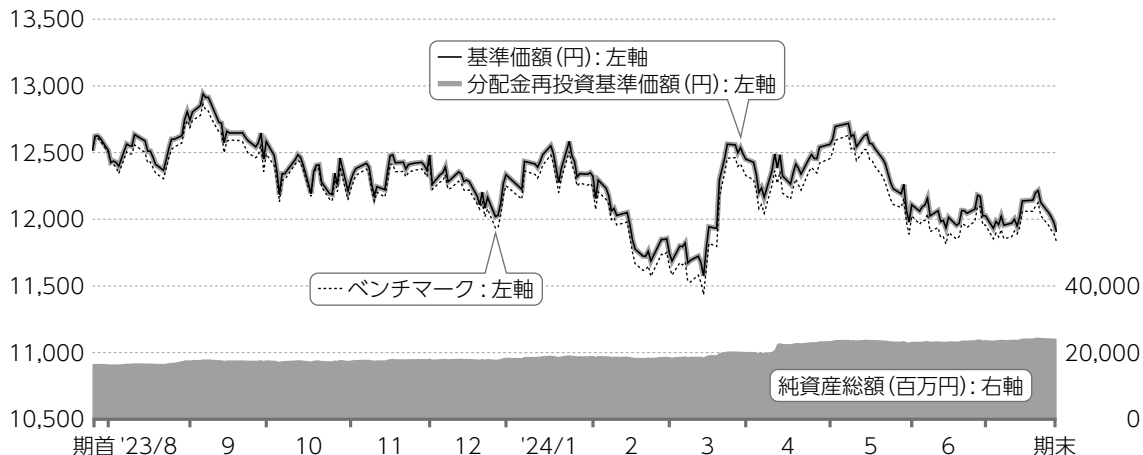
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,514円
期末	11,905円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

上昇要因

- 3月に日銀が異次元緩和終了を決定したものの、当面緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したこと等から先行き不透明感が後退し、J-REIT市場が急反発したこと
- 4月は、長期金利(10年国債利回り)が一定水準で安定推移したことや、複数銘柄の自己投資口の取得公表等からJ-REIT市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 年末から年明け以降、日銀の金融緩和縮小観測等からJ-REIT市場が軟調に推移したこと
- 期末にかけて、日銀の国債買入れ減額や利上げ観測など、今後の更なる金融政策修正観測や国内長期金利の動向などが重石となり、J-REIT市場が軟調に推移したこと

投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

J-REIT市場は、下落しました。

期初、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の柔軟化を決定したことで、一時的に調整する場面はあったものの、堅調なオフィス市況や中国からの団体旅行解禁等から上昇しました。しかし、9月に一段と国内長期金利が上昇したことや、10月末の日銀の更なるイールドカーブ・コントロールの柔軟化等から下落基調となり、年末から年明け以降も日銀の金融緩和縮小観測等から一段と下落しました。3月に日銀が異次元緩和を終了（マイナス金利解除、イールドカーブ・コントロールの撤廃、ETF（上場投資信託）およびJ-REITの新規買入れ終了等）すると、一時的に急反発しましたが、期末にかけては日銀の国債買入れ減額や利上げ観測など、今後の更なる金融政策修正観測や長期金利動向などが重石となり、期を通じて見ると下落しました。

ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンド

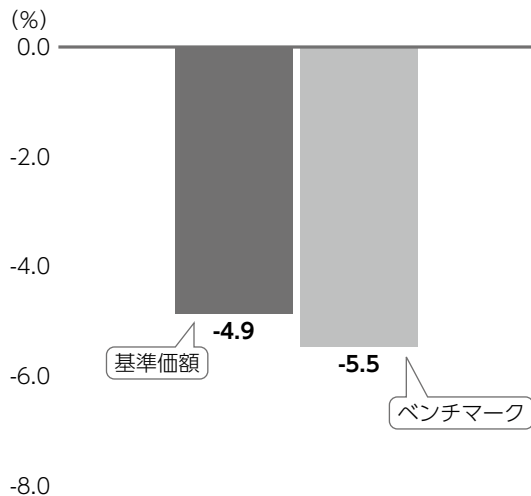
主要投資対象であるJ-REITマザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

J-REITマザーファンド

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入替により分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有又は組入比率を低めに維持する対応を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率は-4.9%となり、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の騰落率-5.5%を0.6%上回りました。

プラス要因

- 国内外の旺盛な宿泊需要等から業績拡大を期待し、オーバーウェイトとしたホテル関連銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- バリュエーション(投資価値評価)面での魅力度が相対的に高まったことなどから、オーバーウェイトとした一部の物流銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- 底堅い都心空室率等を背景に、バリュエーション面での魅力度が高まっていたことなどから、オーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと

マイナス要因

- 成長期待が相対的に低く、投資比率の高い一部オフィス物件の稼働率低迷を警戒し、非保有とした複合銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- 成長期待が相対的に低いことなどから、アンダーウェイトとした一部の物流銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- 物件評価・運用会社評価が低く、非保有とした複数の銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと

分配金について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,853

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

J-REITマザーファンド

引き続きJ-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指してまいります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2024年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用業務部、ファンドマネージャー数：13名、平均運用経験年数：20年(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.319%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,301円です。
(投信会社)	(37)	(0.297)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.052	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(6)	(0.052)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	46	0.376	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITマザーファンド	千口 4,721,940	千円 8,800,221	千口 44,945	千円 83,590

■ 利害関係人との取引状況等（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J-REITマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 11,753	百万円 2,462	% 21.0	百万円 2,316	百万円 519	% 22.4

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

J-REITマザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 84

SMDAM/F0Fs用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	10,092千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,296千円
(c) (b)/(a)	22.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
J-R E I T マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 8,695,972	千口 13,372,968		千円 24,119,485

※J-R E I T マザーフンドの期末の受益権総口数は13,372,968,037口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
J-R E I T マ ザ ー フ ェ ン ド	千円 24,119,485	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,019	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	24,179,504	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	24,179,504,361円
コール・ローン等	24,408,787
J-REIT マザーファンド(評価額)	24,119,485,151
未 収 入 金	35,610,423
(B) 負 債	35,535,226
未 払 信 託 報 酬	34,451,098
そ の 他 未 払 費 用	1,084,128
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	24,143,969,135
元 本	20,281,211,882
次 期 繰 越 損 益 金	3,862,757,253
(D) 受 益 権 総 口 数	20,281,211,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,905円

※当期における期首元本額13,141,899,967円、期中追加設定元本額7,177,895,058円、期中一部解約元本額38,583,143円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,132円
受 取 利 息	6,083
支 払 利 息	△ 4,951
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,041,873,651
売 買 損 益	439,127
売 買 損 益	△1,042,312,778
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63,974,119
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,105,846,638
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,630,455,759
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,338,148,132
(配 当 等 相 当 額)	(4,251,765,684)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 913,617,552)
(G) 合 計(D+E+F)	3,862,757,253
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,862,757,253
追 加 信 託 差 損 益 金	3,338,148,132
(配 当 等 相 当 額)	(4,277,873,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 939,725,764)
分 配 準 備 積 立 金	3,536,523,550
繰 越 損 益 金	△3,011,914,429

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	771,880,135円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,277,873,896
(d) 分配準備積立金	2,764,643,415
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,814,397,446
1万口当たり当期分配対象額	3,853.02
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

J-REITマザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■主としてJ-REITを投資対象とします。 ■運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資 証券 信組 託入 率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
14期 (2020年7月27日)	円	%		%	%	百万円
14期 (2020年7月27日)	15,482	△ 6.3	3,554.61	△ 12.9	99.0	8,800
15期 (2021年7月26日)	19,500	26.0	4,702.38	32.3	98.6	9,529
16期 (2022年7月25日)	19,017	△ 2.5	4,565.97	△ 2.9	98.8	12,434
17期 (2023年7月25日)	18,911	△ 0.6	4,476.91	△ 2.0	98.7	16,445
18期 (2024年7月25日)	18,036	△ 4.6	4,232.20	△ 5.5	98.7	24,119

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

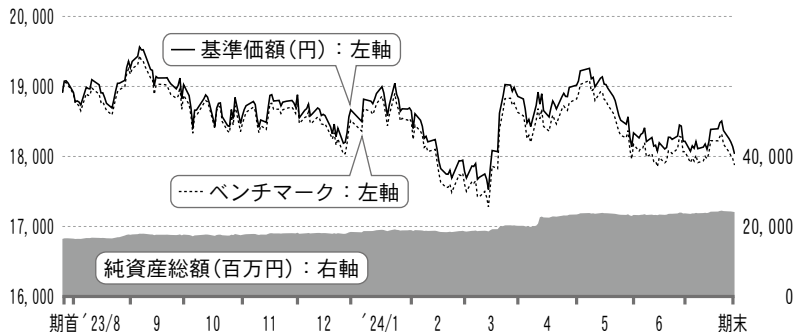
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) 東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 7 月 25 日	円 18,911	% -	4,476.91	% -	% 98.7
7 月 末	18,915	0.0	4,472.88	△0.1	98.6
8 月 末	19,266	1.9	4,539.20	1.4	98.2
9 月 末	19,025	0.6	4,468.30	△0.2	98.4
10 月 末	18,581	△1.7	4,372.14	△2.3	98.6
11 月 末	18,882	△0.2	4,455.46	△0.5	99.1
12 月 末	18,666	△1.3	4,382.85	△2.1	98.5
2024年 1 月 末	18,651	△1.4	4,378.56	△2.2	98.4
2 月 末	17,783	△6.0	4,166.74	△6.9	97.8
3 月 末	18,858	△0.3	4,410.17	△1.5	98.5
4 月 末	19,019	0.6	4,455.74	△0.5	98.8
5 月 末	18,337	△3.0	4,302.09	△3.9	98.9
6 月 末	18,217	△3.7	4,277.59	△4.5	98.9
(期 末) 2024年 7 月 25 日	18,036	△4.6	4,232.20	△5.5	98.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	18,911円
期末	18,036円
騰落率	-4.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ **基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）**

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月に日銀が異次元緩和終了を決定したものの、当面緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したこと等から先行き不透明感が後退し、J-R E I T市場が急反発したこと ・ 4月は、長期金利（10年国債利回り）が一定水準で安定推移したことや、複数銘柄の自己投資口の取得公表等からJ-R E I T市場が堅調に推移したこと
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年末から年明け以降、日銀の金融緩和縮小観測等からJ-R E I T市場が軟調に推移したこと ・ 期末にかけて、日銀の国債買入れ減額や利上げ観測など、今後の更なる金融政策修正観測や国内長期金利の動向などが重石となり、J-R E I T市場が軟調に推移したこと

▶ 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

J-R E I T市場は、下落しました。

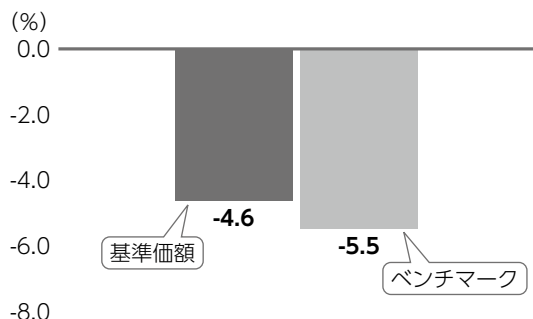
期初、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の柔軟化を決定したことで、一時的に調整する場面はあったものの、堅調なオフィス市況や中国からの団体旅行解禁等から上昇しました。しかし、9月に一段と国内長期金利が上昇したことや、10月末の日銀の更なるイールドカーブ・コントロールの柔軟化等から下落基調となり、年末から年明け以降も日銀の金融緩和縮小観測等から一段と下落しました。3月に日銀が異次元緩和を終了（マイナス金利解除、イールドカーブ・コントロールの撤廃、E T F（上場投資信託）およびJ-R E I Tの新規買入れ終了等）すると、一時的に急反発しましたが、期末にかけては日銀の国債買入れ減額や利上げ観測など、今後の更なる金融政策修正観測や長期金利動向などが重石となり、期を通じて見ると下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-R E I Tの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入替により分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有又は組入比率を低めに維持する対応を行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.6%となり、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率-5.5%を0.9%上回りました。

プラス要因

- ・国内外の旺盛な宿泊需要等から業績拡大を期待し、オーバーウェイトとしたホテル関連銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- ・バリュエーション（投資価値評価）面での魅力度が相対的に高まったことなどから、オーバーウェイトとした一部の物流銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- ・底堅い都心空室率等を背景に、バリュエーション面での魅力度が高まっていたことなどから、オーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと

マイナス要因

- ・成長期待が相対的に低く、投資比率の高い一部オフィス物件の稼働率低迷を警戒し、非保有とした複合銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- ・成長期待が相対的に低いことなどから、アンダーウェイトとした一部の物流銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- ・物件評価・運用会社評価が低く、非保有とした複数の銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと

2 今後の運用方針

引き続きJ-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)	0.052% (0.052)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.052	

期中の平均基準価額は18,615円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
			口		千円		口		千円
	サンケイリアルエステート投資法人		440		41,330		560		50,808
	S O S I L A 物流リート投資法人		—		—		112		13,056
	日本アコモデーションファンド投資法人		745		471,518		115		73,992
	産業ファンド投資法人		1,600		202,539		290		41,381
	アドバンス・レジデンス投資法人		10		—		25		8,568
	アドバンスレジデンス新		△ 10 (10)		— (3,280)		— (—)		— (—)
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		595 (△2,595)		133,905 (—)		— (—)		— (—)
	アクティブア・プロパティーズ投資法人		740		293,837		—		—
	GLP投資法人		7,700		1,013,839		1,135		144,257
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		1,276		399,920		200		66,660
	コンフォリア・レジ 新		△ 13 (22)		— (6,893)		— (—)		— (—)
	日本プロロジスリート投資法人		410		110,536		260		66,372
	星野リゾート・リート投資法人		735		390,953		265		153,280
国内	星野リゾート・リート新		△ 21 (21)		— (10,524)		— (—)		— (—)
	イオンリート投資法人		—		—		30		4,020
	野村不動産マスターファンド投資法人		—		—		350		56,803
	いちごホテルリート投資法人		1,425		159,098		—		—
	ラサールロジポート投資法人		500		78,048		447		64,863
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		775		342,439		—		—
	三井不ロジパーク 新		△ 25 (25)		— (11,943)		— (—)		— (—)
	投資法人みらい		5,880		264,447		1,840		83,494
	三菱地所物流リート投資法人		990		382,018		—		—
	C R E ロジスティクスファンド投資法人		2,140		336,625		100		14,130
	ザイマックス・リート投資法人		1,900		221,876		630		74,361
	アドバンス・ロジスティクス投資法人		2,930		368,700		—		—
	日本ビルファンド投資法人		1,170		689,665		—		—
	ジャパンリアルエステイト投資法人		840		460,331		—		—
	日本都市ファンド投資法人		6,070		573,512		—		—
	オリックス不動産投資法人		2,885		489,166		2,205		370,939
	日本プライムリアルティ投資法人		85		30,733		1,640		572,365

J-R E I Tマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	NTT都市開発リート投資法人	50	-	-	-
	NTT都市開発リート投 新	△ 50 (50)	- (6,115)	- (-)	- (-)
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,500	167,616	655	66,465
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,790	415,515	-	-
	森トラストリート投資法人	3,780	275,277	520	37,698
	インヴィンシブル投資法人	8,260	508,693	-	-
	インヴィンシブル投資法人 新	△ 384 (615)	- (36,029)	- (-)	- (-)
	フロンティア不動産投資法人	290	130,582	-	-
	福岡リート投資法人	2,950	498,733	-	-
	KDX不動産投資法人	1,565 (3,477)	244,146 (-)	1,192 (-)	195,888 (-)
	大和証券オフィス投資法人	780 (1,195)	418,304 (-)	- (-)	- (-)
	大和ハウスリート投資法人	2,610	685,839	-	-
	大和ハウスリート 新	△ 11 (11)	- (2,825)	- (-)	- (-)
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5,970	436,442	-	-
	ジャパン・ホテル・リート新	△ 175 (175)	- (12,841)	- (-)	- (-)
ジャパンエクセレント投資法人	3,350	426,694	1,300	156,996	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 11,753	百万円 2,462	% 21.0	百万円 2,316	百万円 519	% 22.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 84

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	10,092千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,296千円
(c) (b) / (a)	22.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
			口			千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		2,650		2,530		214,544	0.9
S O S I L A 物流リート投資法人		142		30		3,420	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人		730		1,360		858,160	3.6
産業ファンド投資法人		1,040		2,350		292,575	1.2
アドバンス・レジデンス投資法人		420		405		127,575	0.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		2,000		—		—	—
アクティブア・プロパティーズ投資法人		1,540		2,280		799,140	3.3
G L P 投資法人		4,485		11,050		1,439,815	6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		1,360		2,436		756,378	3.1
コンフォリア・レジ 新		—		9		2,743	0.0
日本プロロジスリート投資法人		1,650		1,800		438,480	1.8
星野リゾート・リート投資法人		585		1,055		540,160	2.2
イオンリート投資法人		30		—		—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人		10		10		1,255	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人		3,250		2,900		421,950	1.7
いちごホテルリート投資法人		1,980		3,405		365,356	1.5
ラサールロジポート投資法人		847		900		132,210	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,125		1,900		803,700	3.3
投資法人みらい		2,500		6,540		289,068	1.2
三菱地所物流リート投資法人		1,145		2,135		802,760	3.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人		1,160		3,200		457,600	1.9
ザイマックス・リート投資法人		500		1,770		209,745	0.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人		60		2,990		355,511	1.5
日本ビルファンド投資法人		2,195		3,365		1,934,875	8.0
ジャパンリアルエステイト投資法人		2,010		2,850		1,470,600	6.1
日本都市ファンド投資法人		10,630		16,700		1,487,970	6.2
オリックス不動産投資法人		5,090		5,770		895,504	3.7
日本プライムリアルティ投資法人		2,045		490		159,005	0.7
N T T 都市開発リート投資法人		350		400		46,240	0.2
東急リアル・エステート投資法人		150		150		23,220	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人		2,900		3,745		375,623	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人		5,800		8,590		1,211,190	5.0
森トラストリート投資法人		4,650		7,910		549,745	2.3
インヴィンシブル投資法人		10,150		18,410		1,172,717	4.9

J-R E I Tマザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
インヴィンシブル投資法人 新	—	231	14,714	0.1
フロンティア不動産投資法人	1,010	1,300	561,600	2.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	430	430	111,456	0.5
福岡リート投資法人	—	2,950	464,035	1.9
KDX不動産投資法人	40	3,890	595,170	2.5
大和証券オフィス投資法人	625	2,600	757,120	3.1
大和ハウスリート投資法人	2,200	4,810	1,157,767	4.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,630	13,600	1,029,520	4.3
ジャパンエクセレント投資法人	1,900	3,950	466,890	1.9
合 計	口 数 ・ 金 額	89,014	23,797,108	98.7
	銘 柄 数 <比 率>	40銘柄	41銘柄	<98.7%>

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、KDX不動産投資法人、福岡リート投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
	23,797,108	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	373,125	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	24,170,233	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	24, 170, 233, 640円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174, 375, 395
投 資 証 券(評価額)	23, 797, 108, 260
未 収 配 当 金	198, 749, 985
(B) 負 債	50, 302, 485
未 払 金	14, 692, 062
未 払 解 約 金	35, 610, 423
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	24, 119, 931, 155
元 本	13, 372, 968, 037
次 期 繰 越 損 益 金	10, 746, 963, 118
(D) 受 益 権 総 口 数	13, 372, 968, 037口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	18, 036円

※当期における期首元本額8,695,972,361円、期中追加設定元本額4,721,940,703円、期中一部解約元本額44,945,027円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/FOfs用J-R E I T(適格機関投資家限定)13,372,968,037円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	835, 853, 122円
受 取 配 当 金	830, 413, 250
受 取 利 息	51, 212
そ の 他 収 益 金	5, 421, 110
支 払 利 息	△ 32, 450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1, 877, 726, 618
売 買 益	128, 578, 016
売 買 損	△ 2, 006, 304, 634
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2, 784
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1, 041, 876, 280
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7, 749, 204, 299
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 38, 645, 659
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4, 078, 280, 758
(H) 合 計(D + E + F + G)	10, 746, 963, 118
次 期 繰 越 損 益 金(H)	10, 746, 963, 118

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
14期（2020年7月27日）	円		%		百万円
	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

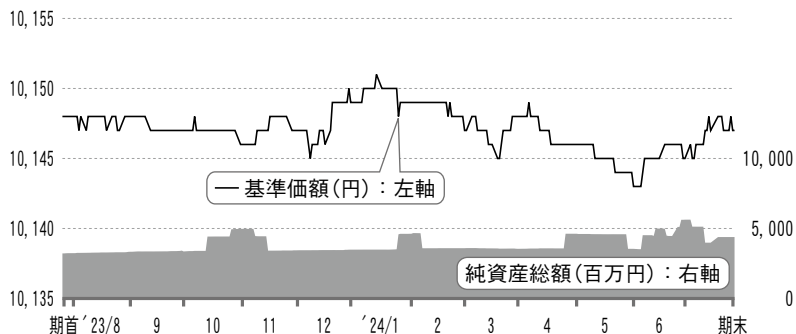
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年7月25日	円		%	%
	10,148	—	68.8	
7月末	10,148	0.0	68.1	
8月末	10,148	0.0	70.4	
9月末	10,147	△0.0	67.6	
10月末	10,146	△0.0	53.7	
11月末	10,147	△0.0	77.6	
12月末	10,149	0.0	69.6	
2024年1月末	10,149	0.0	54.7	
2月末	10,147	△0.0	70.3	
3月末	10,148	0.0	71.2	
4月末	10,146	△0.0	59.0	
5月末	10,143	△0.0	71.2	
6月末	10,145	△0.0	62.4	
(期 末) 2024年7月25日	10,147	△0.0	82.2	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)